

日経平均は一時5万円割れ AI・半導体関連株や中国関連株に売り (図表1)

11月の日経平均株価は月間で2157円安と8ヵ月ぶりに反落。人工知能(AI)や半導体関連株の過熱感が意識され、利益確定や持ち高調整の売りが優勢でした。高市早苗首相の台湾有事を巡る発言を受けて、日中関係が急速に悪化。中国関連株やインバウンド(訪日外国人)関連株が軒並み売られ、一時5万円を割り込む場面もありました。ただ、高市政権の経済対策への期待を背景とした内需関連の好業績銘柄への物色が相場の支えとなりました。

NYダウは横ばい 米政府閉鎖解除で最高値更新もハイテク株に売り (図表2)

11月のNYダウは前月比横ばい。米連邦政府機関の一部閉鎖の解除に伴い米雇用や景気の下押し懸念が和らぐとの見方が強まり、12日には過去最高値を更新しました。一方で、米連邦準備理事会(FRB)が12月の追加利下げを見送るとの観測に加えて、AI関連株などの割高感への懸念から、ハイテク株中心に持ち高調整の売りが広がりました。月末にかけては米経済指標の下振れを受けて12月の米利下げ観測が再び高まると、下げ幅を縮小しました。

中国株は景気の先行き懸念で反落 インド株は業績期待で最高値に迫る (図表3)

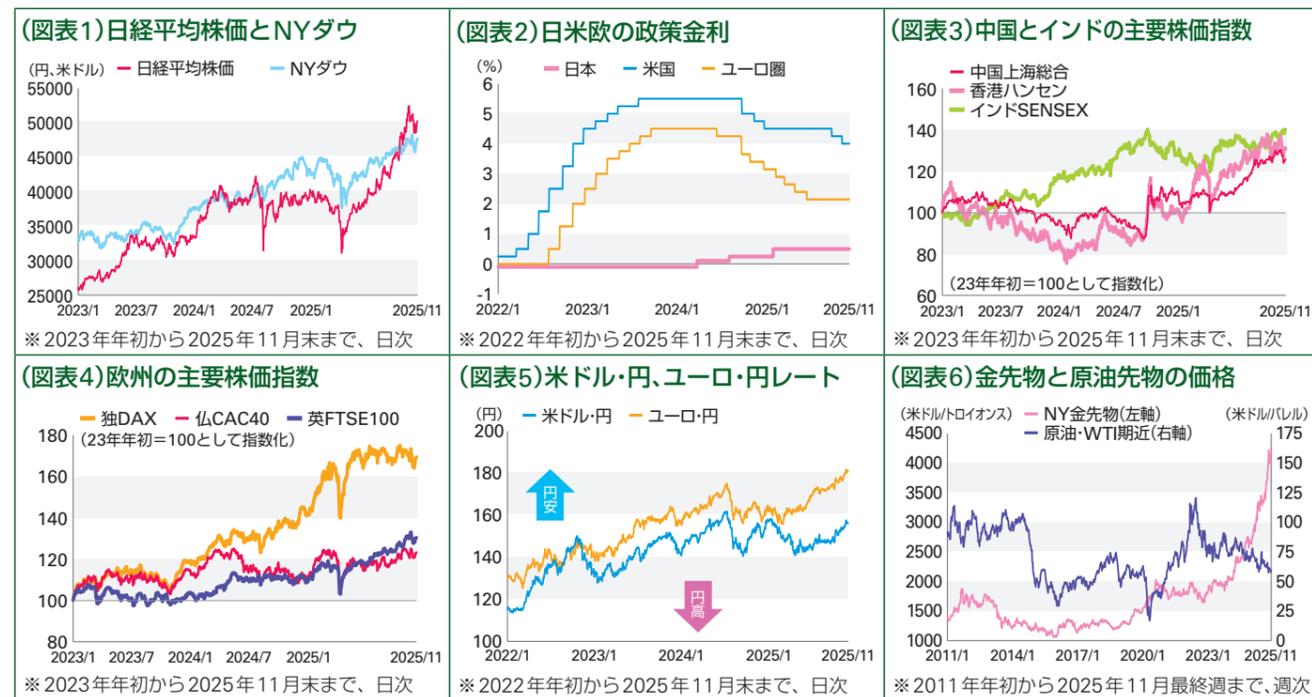
中国では上海総合指数が月間で7ヵ月ぶりに反落しました。中国の10月の主要経済指標が総じて低調で、景気の先行き懸念から内需株や半導体関連株を中心に利益確定売りが優勢でした。ただ、中国当局による根強い政策への期待は支えとなりました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続伸。企業業績の回復期待やインド中央銀行の利下げ期待が高まり幅広い銘柄に買いが向かいました。一時、終値ベースで昨年9月に付けた最高値に迫りました。

ドイツ株は小幅反落 投資家は慎重姿勢も財政拡張で景気下支えを期待 (図表4)

ドイツ株株価指数(DAX)は小幅反落。ユーロ圏の9月の鉱工業生産指数など経済指標の悪化を受けて、投資家の慎重姿勢が強まりました。ハイテク関連株の割高感が意識されたほか、ロシアとウクライナの戦争終結への思惑から防衛関連株に売りが広がりました。一方で、ドイツ連邦議会(下院)が経済再生に向け高水準のインフラ投資や国防費の増額に重点を置いた2026年度予算案を可決し、財政拡張による景気回復への期待が支えとなりました。

日本の財政悪化懸念で157円台後半に 日銀利上げ観測再燃で円安一服 (図表5)

11月の円相場は対米ドルで続落。12月の米利下げ観測が後退し、円売り・米ドル買いが優勢となりました。高市政権の経済対策が財政悪化を招くとの懸念も円安を誘い、一時157円台後半と10ヵ月ぶりの水準を付けました。日本政府・日銀による為替介入への警戒がくすぶるなか、12月のFRB利下げ観測と日銀利上げ観測が再燃すると円安は一服しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

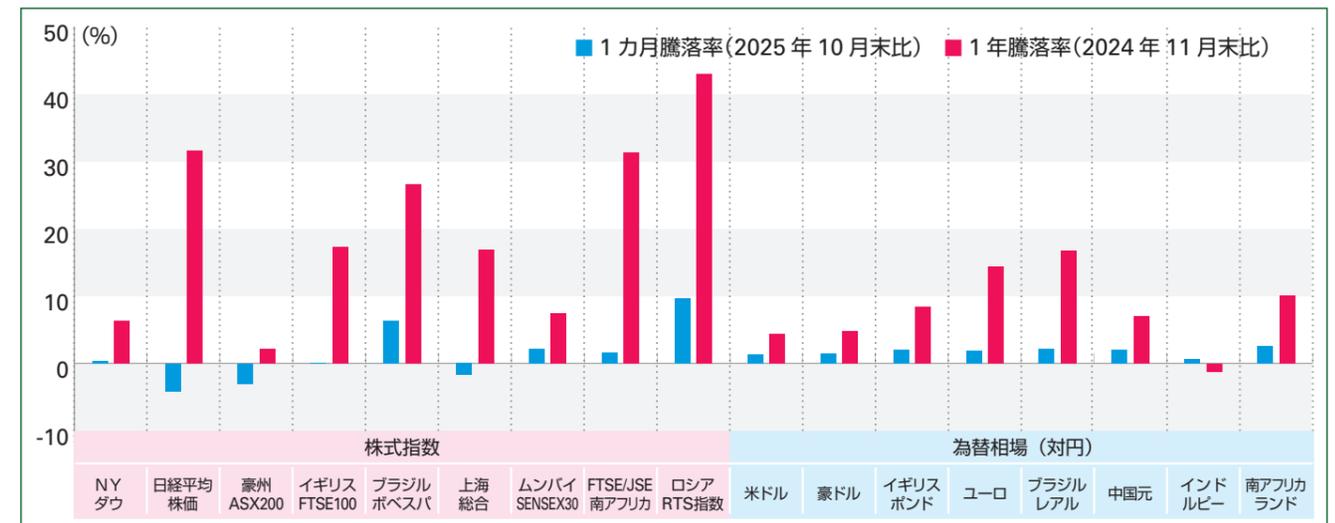
- 11月の国内REIT相場は続伸。オフィスビルや物流施設などの賃料収入が増えるとの期待から、3年10ヵ月ぶりの高値を回復しました。ただ、中国政府による日本への渡航自粛要請で、ホテル需要が減少すると懸念などが上値を抑えました。海外REITは各国まちまち。米国では12月利下げ観測の再燃を受けて買いが優勢でした。
- NY金先物は大幅続伸。米ドルが主要通貨に対して上昇した場面では、米ドルと逆の値動きをする金の売りが膨らみましたが、FRBによる12月の利下げ観測が高まると、金利の付かない資産である金の投資妙味が増すとみた買いが優勢となりました。NY原油先物は続落。ロシアとウクライナの和平交渉が進展の兆しをみせており、米国のロシアに対する制裁が緩和されロシア産原油の供給が増加すると観測が売りを促しました(図表6)。

その他の主なリスク

- 米政府閉鎖が43日間で終了……米連邦議会下院でつなぎ予算が11月12日に可決され、過去最長となった米政府機関の閉鎖は43日間で終了しました。金融政策のかじ取りに重要な経済指標の公表が中止・延期されたことで、12月に開く米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策判断に影響を及ぼす可能性もあります。
- ウクライナ和平案の協議……ロシアとウクライナの戦争終結に向けて、トランプ政権はウクライナに領土割譲や軍の規模半減を求める28項目の和平案を提示。ロシアに有利な内容との見方から一部修正されましたが、ロシア側は原案修正に反発しており、協議の行方はなお見通せない状況が続いています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



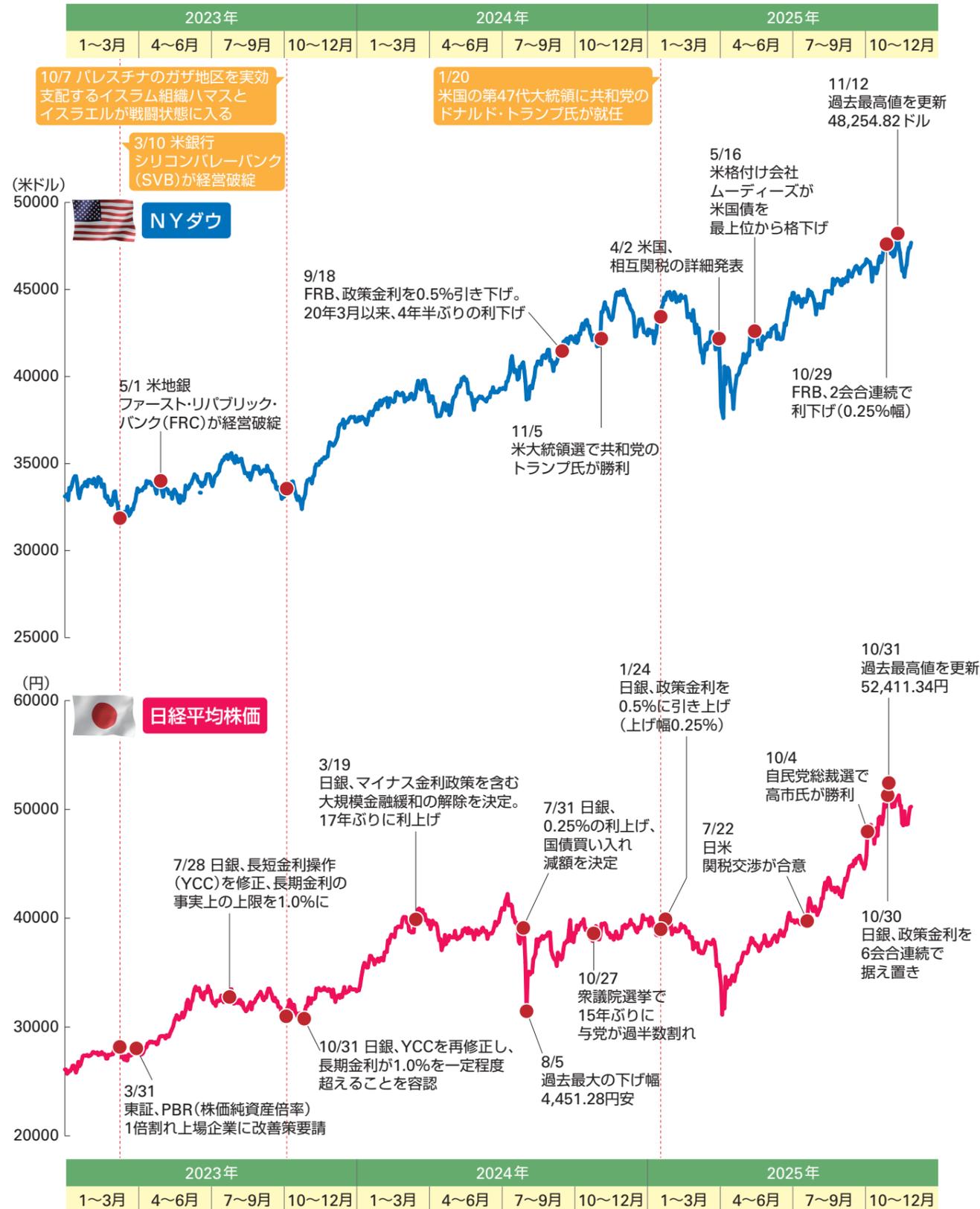
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内		海外	
25年 1日			米国サイバーマンデー(大規模なネットセールの日)
12月 5日			米国25年11月雇用統計
9日			米国FOMC(10日まで)
10日			米国25年11月消費者物価指数(CPI)
17日			ECB政策理事会(18日まで)
18日			日銀金融政策決定会合(19日まで)
30日			日本取引所グループ25年大納会
26年 5日			日本取引所グループ26年大発会
1月 9日			米国25年12月雇用統計
13日			米国25年12月消費者物価指数(CPI)
19日			世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(スイス、23日まで)
22日			日銀金融政策決定会合(23日まで)
27日			米国FOMC(28日まで)
月内			IMF世界経済見通し(WEO)26年1月改訂版

主要マーケットイベント

(データ期間)2023年1月月初~2025年11月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

11月の株式市場で、米国ではNYダウが前月比横ばい。米政府機関の一部閉鎖解除への期待から最高値を更新する一方で、過熱感が警戒されたハイテク株などに利益確定売りが出ました。国内では日経平均株価が反落。人工知能(AI)関連銘柄が失速したほか、日中関係の悪化で中国関連株などが売られ、5万円を割り込む場面もありました。外国為替市場では高市政権による財政拡張への懸念から一時1米ドル=157円台後半まで円安が進行しましたが、日米の金融政策の方向性の違いが意識されると円安は一服しました。引き続き、主要国の中央銀行総裁や首脳など要人の発言には注意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。